国際的なＣＳＲの動向（3）

麗澤大学国際経済学部　教授　スコット・デイビス

（テクノファ NEWS 第 56 号から抜粋。「テクノファ監査実践研究会第 10 回総会」2003 年 11 月 14 日収録）

Prof. Scott T. Davis

ＳＲＩ

「社会責任投資(ＳＲＩ)とは」

ＳＲＩの定義は、「何らかのＣＳＲ基準に適合する企業への投資を促進するプロセスがＳＲＩである」。「ＣＳＲの方針に従って投資をすること。ある価値観に沿った経営をしている会社に対して投資をしよう」…至って簡単な話だが、基本は価値観である。

「ＳＲＩが普及する要因」

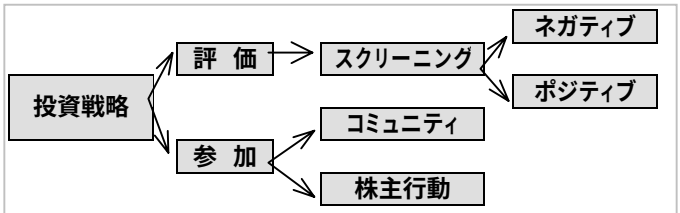
いまなぜＳＲＩかというと、社会的トレンド、経済的トレンドによる。それはＣＳＲとほぼ同じで、社会的トレンドは環境保全、人権問題、動物の権利。経済的トレンドは若者や女性の金銭的独立と自由、多国籍企業の拡大と責任、政府の権利の低下等、とにかく政府に任せておいていいことはない、自分の貯金を使ってあるべき姿の社会に少しでも近づいて行かれるように投資をしよう。ボロ儲けはしなくてもいい、ちょっと儲けてプラス後味のいい思いをしたい…という人が多い。

欧州におけるＳＲＩの規模は2003年の年央で3，500億ユーロ、約45．5兆円の市場になっている。これはＳＲＩファンドと定義されているものの推定値だが、数年前から年金基金が入って無視出来ない額になった。一般市民の貯蓄を集めたくらいでは到底この額にはならない。

年金基金の投資はＳＲＩ的予想でやらなければならないということはどういうことか。

「ＳＲＩ形態のメカニズム」

ＳＲＩの形態は沢山あるが体系化していくと、投資戦略として見た時、評価を基本にするのか参加を基本にするのか２つに分かれる。評価はスクリーニングへ、スクリーニングはネガティブかポジティブかに分かれる。参加はコミュニティか、株主行動かに分かれる。

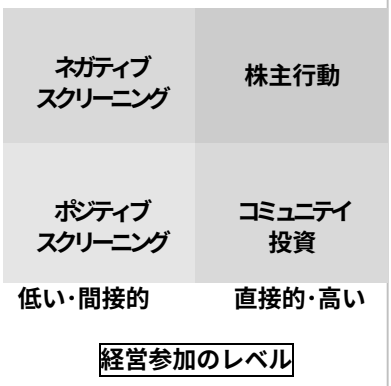


ＳＲＩの３つの形態

投資対象のスコープと、経営参加のレベルという適当なマトリックスを作ってみると４つの仕方が見えてくる。

めくら判、どんぶり勘定、簡単にやろうと

思えば上に行く(投資対象スコープ高い)。どんな会社でも構わないとなればネガティブスクリーニング、特定の産業・特定の行動を規制しようとすれば間接的にはポジティブ。直接的に経営に少し手を加えて協議をしようと思うと一般的には株主行動と、特定の産業にはコミュニティ投資ということになる。



ＳＲＩ形態のメカニズム

連想してすぐ分ると思うが、SRIファンドの運営方式としては専らネガティブスクリーニングが殆どである。ここには９割位が含まれるが何故そうなるかというと、SRI基金を運営することも商売である、管理コストが低いからである。業績のいい会社だけを集めてグループをつくり、これはやっていないだろうというチェックをポンポンやって残るもの…これは便宜的である。

是非このような活動をしている会社を支援したいということになるとチェックは難しくなる。１社ずつ行って話を聞かなければならないから効率が悪くコストが上がってしまう。しかし商売としての魅力は落ちるが、ポジティブということになる。

一つずつ長期的にやって行こうとするとコミュニティ投資といった話になるのでこれも経営、珍しい部類になってくる。これが問題なのである。例えば欧州、アメリカを覗いて見よう。

「欧州のネガティブスクリーン」 何をスクリーンとして見るかというと、Intensive farming、環境汚染、民主主義軽視、独裁政権を支持する会社、Porno、ギャンブル、南アフリカの悪い労働条件を無視して付合いをしている…こうしたところは欧州のSRIファンドにはまず入れない。あと政治基金、役員報酬をコントロールしない、一番下では毛皮の製造販売１％。

「米国のネガティブスクリーン」 国民性の違いが出てくる。煙草、ギャンブル、アルコール…最初の３つで私はアウト、投資対象には絶対ムリ(笑)。さらに武器、環境…、プロテスタント系キリスト教の価値観に沿ってやっているから圧倒的に多いのである。

「欧州のポジティブスクリーン」 積極的に環境を大事にする initiative、コミュニティ参加、動物実験のきちんとした方針を持っている、透明性をもってやっているか、それらを見て投資対象にする。

「米国のポジティブスクリーン」 米国のポジティブスクリーニングは少ない。省エネ、サステナビリティ、自然食品、リサイクルなど。

「投資家が企業に求める特徴」

きちんとした調査結果があまりなかったが、欧州では人権問題に対する方針(86%)、優れたガバナンス(85%)、コミュニケーションと透明性(85%)、環境方針(85%)、顧客との友好関係(76%)…。投資家はこの順番でそのような経営を求めている。価値観そのものである。

コストを抑えて効率のいいSRIファンド運営をしようと思えばネガティブスクリーニングになってしまう。そしてプラスαだけポジティブスクリーニング、その傾向が非常に強い。そうすると先ほどのような価値観が優先され、外れている会社は投資対象から外される。まあ罰則みたいなものである。

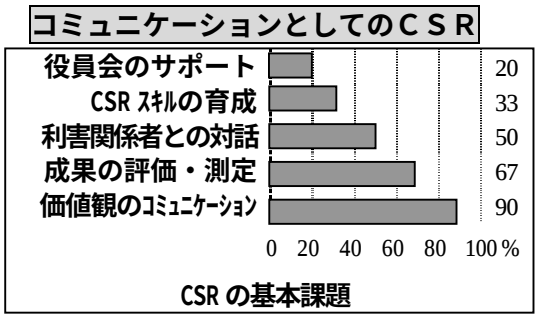
上手く行くか行かないか、私がアドバイザリーボードメンバーをする Integrex(日本)のトップ 100 と TOPIX を、1991年を 100 として平均の会社を較べると倫理的なところがよい。

SRI的投資が効率のいい投資になる。日本でも証明されているし、欧州でも米国でもそうである。

Integrex はポジティブである。私は直接には触れていないが、なかなか手間ひまの掛かる方針を敢えてやっている。

海外ではポジティブもあるが、ネガティブの方が多い。いい業績を上げている会社のグループから、これはダメこれもダメ…と切って行くといいものだけが残る。欧州では、先ほどのような価値観に沿って切る。米国も同様である。皆さんは米国や欧州はどうでもいい話だと思うかもしれないが、日本企業が当然のことながらこの投資ファンドの対象になってきているのである。

米国のカルファーズが日本に乗り込んできて再来年までにかなり大きな基金を作ろうとしている。大きな投資活動計画である。先ほどの欧州、米国流の価値観を尊重する会社でなければ投資対象にはならないだろう。海外の人達は日本には悪い会社が多いと思うに違いない。中は見せない、入れない。入れる会社は僅かだ、やはり悪徳商法天国なのか。とんでもないイメージを持つ人が出て来る可能性がある。とにかく価値観に始まり価値観に終るので、価格第一だと思って安心して欲しくない。



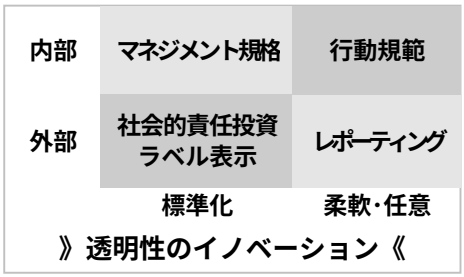
「ＣＳＲの基本課題」

最大の基本課題はコミュニケーション、これが結論である。図は欧州企業を対象とした調査結果だが、ＣＳＲの基本的課題第一は、「わが社の価値観を対外的にうまく伝える」ことが最大の問題。あと利害関係者との対話、これもコミュニケーションに入ろう。成果の評価と測定、これも対外的な話である。内部の課題は役員会のサポートとＣＳＲスキルの育成。ほとんどがコミュニケーションなのである。

バベルの塔の話だが、みんなが勝手に喋っていてみんなが天国を目指そうとする。やがて罰が当たって建物が壊れてしまう。現時点でバベルの塔の基本はどこにあるかというとここにある。

ＮＧＯ、ＮＰＯにもしっかりした組織以外にも世の中には沢山ある。嫌な話だが当たり屋まがいのＮＰＯ、ＮＧＯが最近日本にも多い。ＣＳＲが注目されればされるほどその輩が各社を回り、我々を相手にしてくれと言う。総てを相手にし、総てを満足させるわけには行かない。どこかで選ばなければならないだろう。

ツールについて。内部外部に対して、標準化と柔軟性･任意性が求められる。内部に対してマネジメント規格と行動規範。外部に対してラベルと社会的責任投資。



柔軟性が必要というのがレポーティング。

ＧＲＩとかいろいろあるが、自己流にしっかりしたものを作って高い評価を受ける会社は多い。例えば海外では AS8000、Johnson & Johnson。写真はソーシャルラベルの一つ、デンマークである。

日本にはこれが必要である。海外のマークで埋めようと思えば30でも40でも入るが早急に日本流のこの図を作らなければならないと思う。日本流のものが必要ならば日本流の価値観を基本として作る。日本流のレポーティング、日本流の行動規範…。昔からあるものだが最近のものをまとめていく必要がある。あと内部の標準化、規格。早く作らなければそうしている内にも海外のものに合わせていく必要が生まれてくる。

待っている内に欧州発の initiative が完成してきて、必ずしも日本のビジネスや日本の文化に合わない価値観に合わせていかなければならなくなる。そうしないと罰を受ける。そしてそれこそ fair play、

fair standard が通用しなくなってくる。最近そんな将来が垣間見えてかなり心配になるのである。

欧州は別として米国の会社は景気が悪くなった途端に平然と人を解雇する。私は人事管理も教えているから数字が必要なら幾らでも見せてあげられるが、役員報酬が決まる時期直前になると、米国企業のいやな会社の多くはリストラを実施する。株式市場はそれをコスト削減イコール利益アップと見て株を買い集めて株価が上がる。株価向上に貢献したかどうかで報酬の決まる経営者は大喜び。しこたま頂いた後、慌ててまた採用…を繰返す。最近は余りないがレーバーダンピングをしている。こんなひどい使い捨て人事があるかという感じである。しかし日本の会社はそのようなことは絶対しない。しかしそういうひどいことを平気でやる会社と同じ法律の中で競争して行かなければならないのである。

だいぶ前の話だが日本は、米国市場で商品ダンピングだとされたことがある。そして今、日本は労働ダンピングをされている。このようなＣＳＲ initiative が一般的常識になってくれば、日本は永遠に損をするだろう。女性役員の割合を４、５割にしなくてはダメだという欧州の基準が一般化してくる。私個人としては賛成だが、現時点で日本にはいないのである。育てるには時間が掛かる。短期的にはすごく損をする。それも非常に大きな問題だが、日本が解決しなければならない問題は山積している。ＣＳＲ＝競争優位を勝ちとるものと考えれば、ビジネスとしてのＣＳＲを今から必死になって考えなければならないと思う。

これで終りたい。賛成とも反対ともつかない話になったと思う。長時間の清聴に感謝したい。(拍手)

【完】